

平成26年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究		<b>担当部局庁</b>	スポーツ・青少年局		<b>作成責任者</b>	スポーツ振興課 森岡 裕策	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度・未定		<b>担当課室</b>	スポーツ振興課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	スポーツの振興 XI-2 生涯スポーツ社会の実現				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	スポーツ基本法第6条		<b>関係する計画、通知等</b>	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>スポーツを通じてすべての人々が幸福で豊かな生活を営むことができる社会を実現するためには、各人がその自発性のもと、ボランティア活動を通じてスポーツを支えていくことが不可欠である。 そのため、スポーツにおけるボランティア活動の担い手の実態把握や要件整理を行い、今後の方向性と「支えるスポーツ」の推進のための具体的方策をとりまとめることで、地域における一体感や活力あるスポーツ立国の実現のための環境整備に資する。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>スポーツボランティア個人やスポーツボランティア団体及びボランティアバンクについて調査を行い、スポーツにおけるボランティア活動に求められるスキルや人材像の明確化、活動継続のための要件を検証する。併せて、スポーツにおけるボランティア活動を支える「組織・団体」を活性化させるためのトライアル事業を実施する。 また、国際競技大会において、スポーツボランティアとして関わった個人や団体について、大会期間中のマネジメントや大会後の活動状況などをイギリスやアメリカをはじめとした海外先進事例を調査する。 上記調査研究結果を踏まえ、ボランティア活動関連団体や地方公共団体の共通課題の解決策として活用可能なガイドブックを作成、配布することにより、スポーツを支える人材や活動の活性化に資する。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	61.5
		補正予算						
		繰越し等						
		計						61.5
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	成人の週1回以上のスポーツ実施率 (内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査」を基に推計)		成果実績	%				65
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当事業は調査研究を行うもので、その活動実績を数値で表すことができない。		活動実績 (当初見込み)	-				※26年度の活動見込である。 ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	0.3百万円					
	スポーツ振興事業委託費	-	61.2百万円					
	計	-	61.5百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	笹川スポーツ財団の2012年調査によると、過去1年間にスポーツボランティアの実施した成人の割合は7.7% (10年間7%~8%で推移)であるが、今後の実施希望の割合は14.8%である。国民にはスポーツボランティアの実施希望(ニーズ)があるが、必要な施策が十分とは言えない状況にある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出(委託)先の選定については、十分な公告期間を確保した上で、公募(総合評価落札方式)を実施する予定であり、その妥当性や競争性を確保している。費目・用途については、事業を適切に実施するに当たり、必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	スポーツにおけるボランティア活動の活性化と地域における一体感や活力あるスポーツ立国実現のための環境整備の具体的方策を調査研究する事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、過去の事業類似するものや名称を変えたものではなく、23年8月に施行された「スポーツ基本法」のほか「スポーツ立国戦略」「スポーツ基本計画」に基づいて、スポーツにおけるボランティア活動の担い手(個人、組織や団体)についての実態把握、トライアル事業、海外先進事例を踏まえ、スポーツにおけるボランティア活動の活性化のための今後の方向性と具体策をとりまとめるための調査研究を行うものである。</p> <p>民間団体調査等によるスポーツボランティアに関するニーズを踏まえて実施するものであり、レファレンスブックの作成と配布による地域における波及効果も期待され、一体感や活力のあるスポーツ立国の実現のための具体的方策を提示する費用対効果の高い事業を25年度概算要求するものである。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、成果目標が立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
スポーツ基本法について： <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm</a> スポーツ基本計画について： <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm</a> スポーツ立国戦略について： <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省  
61.5百万円

・職員旅費 0.3百万円を含む

（スポーツにおけるボランティア活動の担い手  
についての調査分析やトライアル事業、海  
外事例調査などにより、スポーツを支える人  
材や活動の活性化を図る。）



A. 民間団体等  
61.2百万円

（ボランティア活動についての調査分析  
・トライアル事業の実施  
・ボランティア活動に関する海外事例調  
査  
・ボランティア活動活性化の方策検討等）

資金の流れ  
（資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する）  
（単位：百万  
円）

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.民間団体等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	61.2百万円×1団体	61.2			
計		61.2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0